

占領期石油行政資料目録

小 堀 聡*

は じ め に

本稿は、京都大学人文科学研究所図書室が所蔵する「占領期石油行政資料」の目録である。2024年1月に筆者が東京都区内の古書店から購入し、クリップ除去や封筒詰めなどの整理とデジタル化保存とを実施した。その上で、原資料¹⁾・デジタルデータ²⁾ともに書誌情報の登録を行ない、26年7月から公開をする運びとなった。資料の劣化が進行しているため、特段の事情のない限りは、デジタルデータでの閲覧をお願いしたい。

資料の旧蔵者は定かではないが、1950～52年に資源庁鉱山局配油課長を務めた百武寛（ひゃくたけ・ゆたか）の執務資料であった可能性が極めて高い。簿冊表紙に「百武」,「配油課長」といった表記があること、資料中にも「配油課長 百武寛」宛てのものが多くみられること、収録資料が47～53年に限られており、しかも大半が51～52年であることが、その理由である。

百武寛（1914年1月2日～1999年5月27日）は、佐賀県出身の商工技官である³⁾。1937年に早稲田大学理工学部応用化学科卒業後、倉敷絹織に勤務し、37年8月、商工省外局の燃料局に技手として着任した。39年に技師に昇格した後は、第二部利用課、石油部油政課に勤務する。

敗戦後は、商工省燃料局、工務局、鉱山局を経て、1949年5月の通商産業省発足時には、外局である資源庁の鉱山局油政課に配属。翌50年8月、同配油課長に就任した。なお、職掌は、油政課が「石油に関する総合事務」など、配油課が「石油製品の配給及び消費に関する事務」であった⁴⁾。その後、52年8月、資源庁の廃止と同時に通商産業大臣官房調査統計部鉱業統計課長に異動し、55年3月まで務めた。同年7月、東亜石油取締役川崎製油所長に転じ、65年5月に常務、75年5月に監査役となった。

本資料群が収録する期間は短いが、石油配給統制、外貨割当、四日市旧海軍第二燃料廠の払

*こぼり さとる 京都大学人文科学研究所

い下げ問題など、占領期における石油行政の重要事項を見出せる。また、東亜石油、カルテックス、出光興産など、企業から提出された資料を含んでいることも特徴である。本資料群が、日本のエネルギー史研究の進展に寄与できれば、幸いである。

資料のうち、簿冊の形態で保存されているものについては、簿冊全体に1つの資料番号を付けた上で、その収録資料1点ごとに枝番を付した。また、[] で括られた標記のうち、[] 内に記載のあるものは筆者による補足を、記載のないものは文字数不明の欠損を表わす。「画像開始コマ」は、当該資料デジタルデータ1コマ目のファイル名である。なお、目録の Excel データは、京都大学学術情報リポジトリ「KURENAI」で公開している⁵⁾。

付 記

本稿は、JSPS 科研費 JP23K25537 による成果の一部である。デジタル化保存では株式会社清水光芸社に、目録作成では東京反訳株式会社に大変お世話になった。記してお礼申し上げる。

注

- 1) <https://cir.nii.ac.jp/crid/1971713442201540616>
- 2) <https://cir.nii.ac.jp/crid/1971994917178252451>
- 3) 以下、百武の略歴については、日本官界情報社編『日本官界名鑑』第8版中央篇、日本官界情報社、1951年、390頁、人事興信所編『人事興信録』第17版・下、人事興信所、1953年、ひ15頁、第30版・下、1979年、ひ43頁、産業政策史研究所編『商工省・通商産業省行政機構及び幹部職員の変遷——大正14年～昭和55年』改訂版、産業政策史研究所、1981年、122-23、134頁、『早稲田応用化学会報』通算60号、1999年7月、39頁。
- 4) 「通商産業省組織規程」（『官報』号外、1949年5月25日、6頁）。
- 5) <https://doi.org/10.57723/kds609092>

古領期石油行政資料目録（小冊）

古領期石油行政資料目録

資料 No.	校 No.	件 名	作成者等	西暦 年月日	備 考	封筒	画像開始 コマ
1		昭和二十七年 石油製品需要見込（第二次）	経済安定本部	19520420	27. 4. 20	1	1_0001
2		石油及び可燃性天然ガス資源開発法	百武		簿冊	2	2_0001
2		石油及び可燃性天然ガス資源開発法 想定問答集	資源庁鉱山局			2	2_0005
2		石油及び可燃性天然ガス資源開発法案				2	2_0028
2		石油及び可燃性天然ガス資源開発法逐條解説	資源庁鉱山局			2	2_0044
2		石油及び可燃性天然ガス資源開発法註資料	資源庁鉱山局			2	2_0073
2		昭和 27 年石油製品需給見込表（第四号）	鉱山局配油課	19520124	27. 1. 24	2	2_0085
2		昭和 27 年石油製品需給見込表（第四号）	鉱山局配油課	19520124	27. 1. 24	2	2_0087
2		昭和 27 年石油製品需給見込表（第四号）	鉱山局配油課	19520124	27. 1. 24	2	2_0089
2		昭和 27 年石油製品需給見込表（第四号）	鉱山局配油課	19520124	27. 1. 24	2	2_0091
3		石油及び可燃性天然ガス資源開発法参考資料				2	2_0095
4		緊急輸入関係	配油課長		簿冊。裏表紙欠。	2	2_0095
4		国際情勢の変化に即応する方策	油政課	19510109	二六、一、九	3	3_0001
4		石油類備蓄貯蔵に関する措置要綱（案）	資源庁鉱山局	19510125	二六、一、二五	3	3_0005
4		国際情勢の変化に対応し、鉱産物の供給確保のため採るべき施策	資源庁	19510125	二六、一、二五	3	3_0009
4		資源探査並びに開発の助成について	鉱山局	19510125	二六、一、二五 No. 4-4~4-18 はビデ一括。	3	3_0012
4		減耗除制度の導入について	鉱山局	19510126	二六、一、二六	3	3_0017
4		鉱業融資の確保について	鉱山局	19510125	二六、一、二五	3	3_0026
4		7 鉱産物価格抑制の再検討について	鉱山局	19510126	二六、一、二六	3	3_0030
4		特定金属製錬助成措置要綱（案）	資源庁鉱山局	19510118	二六、一、一八	3	3_0034
4		参考資料				3	3_0039
4		休眠資源の利用について	鉱山局	19510125	二六、一、二五	3	3_0043
4		11 電解電力の確保について	鉱山局	19510125	二六、一、二五	3	3_0049
4		昭和 26 年度鉱山局所管物資需給表				3	3_0060
4		13 鉱山物政府保有量（26~1~25 現在）	鉱山局	19510127	26. 1. 27	3	3_0074
4		非鉄金属、鉱石及び鉱産物輸入状況表（昭和 26 年 1 月 25 日現在）	鉱山局	19510127	26. 1. 27	3	3_0076
4		15 非鉄金属輸出の制限について	鉱山局	19510127	二六、一、二七	3	3_0077
4		16 非鉄金属及び同製品輸出状況表	鉱山局配油課	19510125	26~1~25 現在	3	3_0078
4		17 原油備蓄を行う場合の貯油能力				3	3_0080
4		18 輸送条件の改善について	鉱山局	19510125	二六、一、二五	3	3_0081
5		石油製品統制関係法規集	鉱山局		簿冊	3	3_0082
5		石油製品元売業者としての登録について	資源庁鉱山局長→帝国石油株式会社酒井喜四	19510305	昭和二十六年三月五日。 No. 5-1~9 は簿冊冒頭に挟み込み。	4	4_0001
5		2 4 月~9 月需給見込		19510520	26. 5. 20. 「資源庁」野紙。	4	4_0006
5		高級潤滑油輸入方式について（案）	通商局物資調整課、鉱山局配油課	19511010	二六、一〇、一〇	4	4_0008
5		揮発油税法改正法律施行時の措置に就いて			「資源庁」野紙	4	4_0010
5		十二月一日新酒税法施行に伴う減税操作に就いて				4	4_0011
5		6 「石油製品在庫についての表」				4	4_0012

5	7	石油製品配給規則等の一部を改正する命令	内閣総理大臣 吉田茂ほか	19510400	昭和二十六年四月	4	4_0013
5	8	重油			「資源庁」郵紙	4	4_0017
5	9	軽油			「資源庁」郵紙	4	4_0018
5	10	石油製品統制関係法規集	鉱山局	19500901	昭和二十五年九月一日。「百武」印あり。	4	4_0019
5	11	指定消費者用石油製品配給規則の一部を改正する省令	通商産業大臣 高橋龍太郎	19511200	昭和二十六年十二月。No.5-11～14はNo.5-10の108～109頁の間(4_0076 コマ)に挟み込み。	4	4_0130
5	12	指定消費者用石油製品配給制度の検討	鉱山局配油課	19511005	26.10.5	4	4_0131
5	13	指定消費者用石油製品配給規則の一部を改正する省令	通商産業大臣 高橋龍太郎	19511200	昭和二十六年十二月	4	4_0132
5	14	指定消費者用石油製品配給規則	通商産業省	19510504	昭和二六、五、四 共同省令第一号	4	4_0133
6		ジョイントユース廃止問題	百武		簿冊	5	5_0001
6	1	石油統制権限委譲に伴う今後の措置方針について	経済安定本部副長官→資源庁鉱山局長	19510411	昭和二十六年四月十一日	5	5_0005
6	2	権限委譲後の行政に於いて問題となる諸点				5	5_0009
6	3	総司令部より日本政府に対し権限委譲せられたる場合の太平洋沿岸製油所に於ける操業率(原油処理量)の規定について	鉱山局			5	5_0010
6	4	原油割当基準	鉱山局			5	5_0011
6	5	原油割当の推移表		19510312	1951.3.12	5	5_0012
6	6	石油統制方針について(試案)	経済安定本部・産業局	19510322	二六・三・二二	5	5_0014
6	7	元売業者統制の緩和について(組案)	鉱山局配油課	19510317	二六、三、一七	5	5_0017
6	8	石油に関する権限移譲に伴ふ措置検討事項	配油課	19510317	二六、三、一七。No.6-8～15はクリップで一括。	5	5_0025
6	9	原油中心主義と重油輸入の問題	資源庁鉱山局	19510317	二六、三、一七。「資源庁」郵紙。	5	5_0026
6	10	元売業者統制の緩和について	鉱山局配油課	19510317	二六、三、一七。「資源庁」郵紙。	5	5_0028
6	11	石油製品の輸入外貨資金の割当について			「資源庁」郵紙	5	5_0032
6	12	第一案				5	5_0034
6	13	〔メモ〕			「資源庁」郵紙	5	5_0035
6	14	第二案			「資源庁」郵紙	5	5_0036
6	15	第三案				5	5_0037
6	16	昭和26年度上半期(4-9月)割当計画(4-6月民貿承認に基く計画)	配油課	19510319	26.3.19。No.6-16～20はピンで一括。	5	5_0038
6	17	第二案試算表				5	5_0039
6	18	第三案試算表				5	5_0040
6	19	石油需給対比表(第一表)	鉱山局配油課	19510310	26.3.10	5	5_0041
6	20	石油需給対比表(第二表)	鉱山局配油課			5	5_0042
6	21	甲案(修正案)				5	5_0043
6	22	陳情書	出光興産株式会社営業部長 白谷信一→資源庁鉱山局局長 徳永久次	19510330	昭和廿六年三月三十日	5	5_0044
6	23	輸入公表(第二十四回)	通商産業大臣 横尾龍	19510404	昭和二十六年四月四日	5	5_0048
6	24	甲案(修正案)				5	5_0049
6	25	石油に関する権限委譲に伴ふ措置検討事項(附帯資料)	配油課	19510322	二六、三、二二	5	5_0050
6	26	第一表の一				5	5_0052
6	27	第一表の二				5	5_0053
6	28	第一表の一				5	5_0054
6	29	第一表の二				5	5_0055

占領期石油行政資料日録（小堀）

6	30	第一表の一（1：比）／2の場合				5	5_0056
6	31	第二表 1：1の場合				5	5_0057
6	32	第三表（1：比）／2の場合				5	5_0058
6	33	第一表の一（1：比）／2の場合				5	5_0059
6	34	第二表 1：1の場合				5	5_0060
6	35	第三表（1：比）／2の場合				5	5_0061
6	36	4月～6月 日本海岸（原油 8,000 Bbl/日処理）太平洋岸（原油 44,000 Bbl/日 N.S.F.O 2000 Bbl/日処理）石油需給対比表				5	5_0062
6	37	4月～6月 日本海岸（原油 8,000 Bbl/日処理）太平洋岸（原油 41,000 Bbl/日 N.S.F.O 2000 Bbl/日処理）石油需給対比表				5	5_0063
6	38	4月～6月 日本海岸（原油 8,000 Bbl/日処理）太平洋岸（原油 41,000 Bbl/日 N.S.F.O 2000 Bbl/日処理）石油需給対比表				5	5_0064
7		民買石油製品価格調整綴				6	6_0001
7	1	民買石油製品とガリオア石油類との第一回価格調整について	資源庁鉱山局	19510905	昭和二十六年九月五日	6	6_0003
7	2	民買石油製品とガリオア石油類との第二回価格調整について	鉱山局長	19511023	昭和二十六年十月二十三日	6	6_0010
7	3	民買石油製品とガリオア石油類との第二回価格調整について	資源庁鉱山局長→各元売業者、経本産業局長、物産庁オ三部長、臨時通商業務局長	19511224	昭和二十六年十二月二十四日	6	6_0017
7	4	民買重軽油の価格調整について			資源庁野紙	6	6_0021
7	5	調査時報 第五十八号	日本石油株式会社総務部調査課	19501200	1950.12.「配油課長殿」と手書き。	7	7_0001
8		石油主務課長会議	百武	19520100	簿冊。昭和二十七年一月。	8	8_0001
9	1	石油主務課長会議議事予定	配油課		「百武」と手書き	8	8_0005
9	2	指定消費者用石油製品配給要領	資源庁鉱山局	19511227	二六、一二、二七	8	8_0007
9	3	指定消費者用石油製品配給規則の一部を改正する省令	通商産業大臣 高橋龍太郎	19511226	昭和二十六年十二月二十六日	8	8_0011
9	4	国産原油の販売価格の統制額指定について	物産庁長官 周東英雄	19520110	昭和二十七年一月十日	8	8_0012
9	5	石油外貨予算追加要求について	物調課	19520117	27.1.17	8	8_0013
9	6	昭和 26. 27 年度石油製品需給見込表（オ二号）	鉱山局 配油課	19520114	27.1.14	8	8_0014
9	7	昭和 27 年度推定需要（経本試案第一号）				8	8_0019
9	8	[1952 年 1～3 月石油輸入外貨資金要求額（ほか 1 表）]	配油課	19511222	26.12.22	8	8_0020
9	9	昭和 26 年 12 月外貨資金による特殊潤滑油及びパラフィンワックス輸入状況	配油課	19520116	27.1.16	8	8_0021
9	10	鉱工業用（通産省分）重油割当実績表	鉱山局配油課	19520116	27.1.16	8	8_0022
9	11	昭和 二六年度各四半期別年間石油製品割当実績表	鉱山局配油課			8	8_0023
9	12	二六年度第四半期石油製品部門別割当について	経済安定本部産業局長→資源庁鉱山局長	19511130	昭和二十六年十一月三十日	8	8_0027
9	13	第八次石油消費管理運動基準工場の決定について	資源庁鉱山局長	19520111	昭和二十七年一月十一日	8	8_0030
9	14	11 月分元売業者別販売実績				8	8_0039
9	15	昭和 26 年 9 月石油月報	鉱山局配油課			8	8_0042
9	16	[Bulk Stock By Distributors（ほか 1 表）]		19511230	December 30, 1951	8	8_0046
9	17	Report on Bulk Stock		19511230	December 30, 1951	8	8_0047
9	18	[Bulk Stock By Distributors（ほか 1 表）]		19520110	January 10, 1952	8	8_0048
9	19	Report on Bulk Stock		19520110	January 10, 1952	8	8_0049
9	20	昭和 26 年 11 月末機械油在庫表	配油課	19520116	27.1.16	8	8_0050

9	21	民貿石油製品輸入実績表	鉱山局配油課	19520114	27.1.14	8	8_0051
9	22	昭和26年度4/4半期転換用石油需給表	名古屋通商産業局			8	8_0054
9	23	民貿石油製品昭和二十七年自一月至三月輸入計画表	鉱山局 配油課	19520116	27.1.16	8	8_0055
10		石油需給関係	配油課長	19510400	簿冊。昭和二十六年四月。	9	9_0001
10	1	石油製品の価格統制停止に関する修正について（案）	物三動	19510917	二六、九、一七	9	9_0005
10	2	日刊燃料情報		19510908	昭和26年9月8日	9	9_0007
10	3	潤滑油配給統制（停）廃止後における特殊潤滑油の輸入方式について	鉱山局	19510806	二六、八、六	9	9_0008
10	4	潤滑油等統制廃止後に於ける特殊潤滑油輸入方式について（案）	鉱山局配油課		「資源庁」野紙	9	9_0010
10	5	潤滑油配給統制停止後に於ける外貨資金制当に自動承認制を採用する可否	鉱山局配油課	19530827	二八、八、二七。 No.10-5-6はクリップで一括。	9	9_0012
10	6	潤滑油等統制廃止後に於ける特殊潤滑油輸入方式について	鉱山局配油課		「資源庁」野紙	9	9_0017
10	7	潤滑油配給統制停止後における外貨資金制当に自動承認制を採用することの可否について	鉱山局配油課	19530827	二八、八、二七	9	9_0019
10	8	高級潤滑油輸入に関し自動承認制採用不可能の理由				9	9_0021
10	9	石油製品輸入施策についての要望事項要旨	シエール石油株式会社、出光興産株式会社、ゼネラル物産株式会社、日本油鋼船具株式会社→通商産業省鉱山局長、通商産業省通商局長、経済安定本部産業局長、経済安定本部貿易局長、物産庁第三部長			9	9_0022
10	10	石油製品統制停止について	経本、産業局	19510811	二六、八、一。一。「経済安定本部」野紙。	9	9_0024
10	11	石油製品配給規則等の一適用停止に関する命令	内閣総理大臣 吉田茂ほか	19510900	昭和二十六年九月	9	9_0025
10	12	昭和26年度石油製品需給 [] 表 4～6 44,700 bbl 7～9 51,800 bbl 10～6 57,800 bbl	鉱山局配油課	19510816	26.8.16。破損大。	9	9_0026
10	13	石油製品の統制新停止について	物産庁	19510823	二六、八、二三。No.10-13-14はホチキスで一括。	9	9_0028
10	14	石油製品市場価格調査（4月～8月）	物三動	19510809	26.8.9	9	9_0032
10	15	石油の統制廃止について	物三、動	19510813	二六、八、一三	9	9_0033
10	16	石油製品市場価格調査（4月～8月）	物三、動	19510809	26.8.9	9	9_0034
10	17	（東京市場）石油製品市場価格対公定価格	経本一燃料課	19510811	26.8.11	9	9_0035
10	18	民貿輸入重油の価格調整について	経本産業局	19510522	二六、五、二二	9	9_0036
10	19	石油製品公定価格（精製業者販売価格）の改訂について				9	9_0041
10	20	「重油・軽油価格についてのメモ」			資源庁野紙	9	9_0043
10	21	民貿石油製品とガリア石油類との第一回価格調整について	資源庁鉱山局	19510809	二六、八、九	9	9_0045
10	22	地域別運賃表				9	9_0049
10	23	燃料油の統制廃止と関連する事項	経本一産業局	19510903	二六・九・三	9	9_0063
10	24	昭和二十六年石油製品需給見込表	鉱山局 配油課	19510823	26.8.23。「百武」と手書き。破損大。	9	9_0065
10	25	「製品需給についての表」			破損大。	9	9_0070
10	26	「製品需給についての表」			破損大。	9	9_0072
10	27	昭和26年度第2/4半期：3/4半期及び4/4半期迄の各期に於ける各用途の重油追加制当要望量（第2/4半期基本制当量を基準とす）	鉱山局配油課	19510730	26.7.30。「資源庁」野紙。	9	9_0078
10	28	昭和26年度石油製品需給見込表 4～6 44,700 bbl 7～9 51,800 bbl 10～6 57,800 bbl	鉱山局配油課	19510816	26.8.16	9	9_0079
10	29	昭和26年度石油製品需給見込表 4～6 44,700 bbl 7～9 51,800 bbl 10～6 57,800 bbl	鉱山局配油課	19510816	26.8.16	9	9_0081

占領期石油行政資料目録（小冊）

10	30	昭和26年度石油製品需給見込表 4～6 44,700 bbl 7～9 51,800 bbl 10～12 57,800 1～3 57,800	鉱山局配油課	19510810	26.8.10. タイトルは「計画」に抹消線で「見込表」と追記。また、「57,800 bbl」に抹消線を引いて、四半期毎の bbl を追記。No.10-30～31 はクリップで一括。	9	9_0083
10	31	昭和26年度石油製品需給見込表 4～6 44,700 bbl 7～9 51,800 bbl 10～6 57,800 bbl	鉱山局配油課	19510801	26.8.4	9	9_0086
10	32	昭和26年度石油製品需給計画 [57,800 bbl]	鉱山局配油課	19510801	26.8.1	9	9_0087
10	33	昭和26年度石油製品需給計画書	鉱山局配油課	19510715	26.7.15	9	9_0089
10	34	昭和26年度外貨資金剰当計画	鉱山局配油課	19510816	26.8.16	9	9_0091
10	35	10～12 1～3 外貨資金要求額	鉱山局配油課	19510824	26.8.24	9	9_0093
10	36	昭和26年度石油製品需給計画	鉱山局配油課	19510715	26.7.15	9	9_0094
10	37	[タンカーについてのメモ]				9	9_0098
10	38	[July～Sept. Budget. ほか1表]				9	9_0099
10	39	4. Petroleum and Petroleum Products (別表9)				9	9_0100
10	40	1951年(7～9)月期石油輸入外貨予算の復活	経本産業局	19510704	26.7.4. 「資源庁」原紙。	9	9_0104
10	41	[The Allocation of Petroleum Products [] the Participating Companies in the Japanese Antarctic Whaling Operat [] ns in the 1950-1951 Season. ほか1表]	Fisheries Agency	19501000	October 1950。破損大。	9	9_0113
10	42	Specification of Lub Oil (J.E.S)				9	9_0114
10	43	第二四半期石油製品部門別用途別割当の件	経済安定本部産業局長	19510609	昭和二十六年六月九日	9	9_0115
10	44	石油需給調査資料	経本、産業局燃料課	19510210	昭和26年2月10日	9	9_0129
10	45	石油製品販売業に関する諸問題報告 No31	全国石油協会	19511018	昭和二十六年十月十八日。鎌田事務官宛。酒井事務官宛。百武課長宛各1通。「全国石油協会→資源庁 鉱山局配油課 百武課長」封筒に入り。消印は26.10.23	9	9_0137
10	46	昭和26年度石油割当計画に伴う外貨資金所要額	経本・産業局・燃料課	19510210	26.2.10	9	9_0151
10	47	我が国石油精製工場の製油能力及原油処理量	資源庁鉱山局	19510700	昭和26年7月	9	9_0152
10	48	四日市旧海軍第二燃料廠の転換について	鉱山局油政課			9	9_0155
10	49	[メモ]			2枚。資源庁原紙。 No.10-48に関連するものと推定。	9	9_0160
11		潤滑油元売制度			簿冊	10	10_0001
11	1	REGARDING CREATION OF LUBRICATING OIL DISTRIBUTORS	Petroleum Distribution Section Mining Bureau.	19510100	January 1951	10	10_0005
11	2	「潤滑油輸入及元売業者」資格審査基準参考案			「配油課長殿」と書き込み。 No.11-2～5はクリップで一括。	10	10_0030
11	3	Net Domestic Crude Oil production and Refinery Runs of U.S. Companies in 1941 (Data from all available annual reports of U.S. companies)				10	10_0033
11	4	Net Domestic Crude Oil production and Refinery Runs of U.S. Companies in 1949 (Data from all available annual reports of U.S. companies)				10	10_0035
11	5	List of Lube Oil Distributors			2点あり。	10	10_0037
11	6	「潤滑油元売業者の採点結果一覧」			「資源庁」原紙	10	10_0041

11	7	潤滑油元売業者登録申請に就て	ファースト、トレディング株式会社 →通商産業大臣 横尾龍	19510600	昭和二十六年六月。「ファーストトレディング株式会社」社員の名刺3点抜き込み。「56月受取」と書き込み。	10_0050
11	8	採点表	配油課	19510530	26.5.30。No.11-8-9はクリップで一括。	10_0062
11	9	潤滑油元売業者審査要綱	配油課	19510530	26.5.30	10_0065
11	10	〔駐留軍の石油調達について〕	鉱山局配油課	19520400	二十七年四月	10_0069
11	11	石油製品配給規則等の一部を改正する命令について	鉱山局配油課	19510416	二六、四、一六	10_0072
11	12	潤滑油元売業者登録申請書の提出について	資源庁鉱山局	19510504	昭和二十六年五月四日	10_0078
11	13	潤滑油元売業者登録審査規程	鉱山局配油課	19510516	二六、五、一六	10_0087
11	14	潤滑油元売業者審査要綱 (案)	配油課	19510519	26.5.19。「資源庁」野紙。	10_0089
11	15	採点表	配油課	19510502	26.5.2	10_0093
11	16	(登録予定)			「資源庁」野紙	10_0094
11	17	(登録予定)			「資源庁」野紙	10_0098
11	18	潤滑油元売業者審査要綱 (案)	配油課	19510519	26.5.19。「資源庁」野紙。	10_0102
11	19	〔潤滑油元売業者の採点結果〕			「資源庁」野紙	10_0106
11	20	潤滑油元売業者登録審査規程	鉱山局配油課	19510516	二六、五、一六	10_0107
11	21	戦前の輸入及販売実績の調査方法に就て				10_0109
11	22	潤滑油元売業者登録申請書		19510000	昭和26年。「通商産業大臣 横尾龍」宛て。 No.11-22-24はピンで一括。	10_0113
11	23	採点表			「資源庁」野紙	10_0115
11	24	潤滑油元売業者審査要綱 (案)		19510427	26.4.27	10_0116
11	25	潤滑油元売業者登録採点基準				10_0120
11	26	潤滑油元売業者の登録について	鉱山局配油課	19510419	二六、四、一九	10_0121
11	27	十一月六日現在			「資源庁」野紙	10_0123
11	28	昭和26年度上半期(4-9月)割当計画(4-6月民買承認に基づく計画)	配油課	19510319	26.3.19	10_0124
11	29	インボーター制度について(検討事項)	鉱山局配油課	19500424	昭二五、四、二四	10_0125
11	30	インボーター制度について	鉱山局配油課	19500518	昭二五、五、一八	10_0126
11	31	潤滑油元売業者制度について	鉱山局配油課	19501016	二五、一〇、一六	10_0128
11	32	潤滑油元売業者登録申請書		19501000	昭和25年10月。「通商産業大臣 横尾龍」宛て。	10_0130
11	33	潤滑油元売業者制度について	鉱山局配油課	19501030	昭二五、一〇、三〇。「資源庁」野紙。	10_0132
11	34	Necessity of Lube Oil Distributor.	Y. Hyakutake, chief, Petroleum Distribution Section, Mine Bureau, MITI. → Petroleum G-4 G. H. Q. SCAP.	19501030	October 30, 1950. 5点あり。	10_0138
11	35	Lube Oil Distributor	Petroleum Distribution Section of Resources Agency → Petroleum G-4	19501024	Oct. 24, 1950	10_0158
11	36	Lube Oil Distributor	Petroleum Distribution Section of Resources Agency → Petroleum G-4		書き込みあり。	10_0161
11	37	Lube Oil Distributor	Petroleum Distribution Section of Resources Agency → Petroleum G-4			10_0164
11	38	〔日程表〕			「資源庁」野紙	10_0167
11	39	潤滑油元売業者制度について(案)		19501024	二五、一〇、二四	10_0169
11	40	石油統制権限委譲に伴う措置について	経済安定本部	19510410	二六、四、一〇	10_0171

占領期石油行政資料目録（小堀）

11	41	採点表	配油課	19510502	26.5.2. 破損あり。	10	10_0175
11	42	No. 3				10	10_0176
12		[消費管理にかんする表]				11	11_0001
13		昭和二十七年石油輸入計画改訂作業について	経本貿易局	99990528	五月二十八日。「配油課長」と手書き。	11	11_0003
14		[石油製品の表]			「資源庁」野紙	11	11_0005
15		石油製品有数需要推定（課長案）				11	11_0006
16		昭和二十七年石油製品需給 検討参考資料				11	11_0007
17		52～4～9月期分燃料油外貨資金配分表案	鉱山局	19520530	27.5.30	11	11_0008
18		昭和27年度石油製品需給見込表（需要改訂）	資源庁鉱山局	99990717	タイトル「案」は丸囲み。7-17。	11	11_0009
19		4～9月期価格調整		19520610	27.6.10	11	11_0010
20		27～4～9月期分石油及揮発油外貨資金バランス表	鉱山局	19520331	27年3月末	11	11_0011
21		昭和27年度石油製品需給見込表（需要改訂）	鉱山局	99990717	7-17。「資源庁」野紙。	11	11_0012
22		昭和27年度石油製品需給見込表（需要改訂）	資源庁鉱山局	99990722	7-22。「資源庁」野紙。	11	11_0013
23		[昭和27年4～9月石油及石油製品輸入外貨資金（ほか）]	配油課	19520610	27.6.10	11	11_0015
24		52～4～9月期分燃料油外貨資金配分表（オ一次案）	鉱山局	19520717	27.7.17	11	11_0016
25		Actual Production of Pacific Coast Refineries for June 1953		19520714	14th July 1952	11	11_0017
26		Actual Production of Japan Sea Coast Refineries for June 1952		19520714	14th July 1952	11	11_0019
27		4～9月期価格調整		19520331	27年3月末	11	11_0020
28		昭和27年度石油製品需給見込関係資料	鉱山局	19520729	27.7.29	11	11_0021
29		昭和27年4月～6月期 燃料油需給実績表	鉱山局	19520729	27.7.29	11	11_0022
30		最近の輸入原油価格の趨勢	鉱山局	19520729	27.7.29	11	11_0023
31		昭和27年度原油輸入原油需給関係資料	鉱山局油政課	99990728	7.28	11	11_0025
32		昭和27年度原油輸入推定量	資源庁鉱山局	19520610	27.6.10	11	11_0027
33		昭和27年度石油製品需給見込表（需要改訂）	鉱山局	19520717	27.7.17	11	11_0028
34		52～4～9月期分燃料油外貨資金配分表（オ一次案）				11	11_0029
35		重油を必要とする理由	関西電力火力部			11	11_0033
36		重油燃焼の実績及計画について	中部電力株式会社火力課	19520714	昭和27年7月14日	11	11_0033
37		増資目論見書	東亜石油株式会社	19491015	昭和24年10月15日。 「参考資料 本書中に四日市市田二燃使用許可内容の 明細あり（十七頁より二十三頁まで）」と手書き。	12	12_0001
38		陳情書 一、四日市旧海軍第二燃料廠転用に関する件	近藤光正→配油課長百武寛	19510908	昭和武拾六年九月八日	12	12_0024
39		上申書 一、四日市旧海軍第二燃料廠施設使用（及び払下）許可申請 に関する件	東亜石油株式会社取締役社長 近藤光正→ 配油課長 百武寛	19510908	昭和武拾六年九月八日	12	12_0030
40		[封筒]	東亜石油株式会社→配油課長 百武寛	19510925	26.9.25, 「一、四日市旧燃料廠施設使用（及払下） 許可申請に関する上申書 一、同上転用に関する 陳情書」とあり。No.37～39を入れていた。	12	12_0037
41		The map of Tank Yard (Tank and accessory) for Civilian Use by Toa Petroleum company				12	12_0039
42		[目録及び調書についての説明]			No.42～43はクリップで一括。	13	13_0001
43		旧第二海軍燃料廠（四日市）施設使用経過資料目録	東亜石油株式会社	19491125	昭和二十四年十一月二十五日。 「第九号」と書き込み。	13	13_0002
44		一、四日市旧海軍第二燃料廠使用払下に関する件	東亜石油株式会社社長 近藤光正→ 通産大臣諮問委員 岡原長官、通商産業省鉱山局 配油課長 百武寛	19520125	昭和廿七年一月廿五日。 別表第一号～第四号あり。	13	13_0009

45	旧第二海軍燃料廠（四日市）施設使用状況調査	東亜石油株式会社	19491125	昭和二十四年十一月二十五日。 〔第（十）号〕と書き込み。	13	13_0022
46	〔封筒〕	東亜石油株式会社→通商産業省配油課長 百武寛		「追伸書（内容）一、石油国策の自主性は事実上現在重大危局に有り之れが実情並に对策（四日市旧燃料廠活用方策に因る）に就て」の貼紙。 No.42～45を入れていたと推定。	13	13_0049
47	四日市旧第二海軍燃料廠施設転用計画概要について	三菱石油株式会社取締役社長 竹内俊一、 東海硫安工業株式会社取締役社長 織田研一→ 通商産業大臣 高橋龍太郎	19520324	昭和廿七年三月廿四日	14	14_0001
48	四日市旧第二海軍燃料廠の現地使用に関する請願書	昭和石油株式会社取締役社長 小山九→ 資源庁配油課 百武課長	19510800	昭和二十六年八月	14	14_0015
49	旧四日市第二海軍燃料廠一時使用許可申請書	旧四日市海軍燃料廠施設運営会社設立準備委員会 代表者 小倉勇藏	19520400	昭和二十七年四月	14	14_0020
50	最近の石油需給について（昭和27年度見込 昭和26年度実績）	経済安定本部資源調査会エネルギー部会 エネルギー部会総合調査小委員会 内田俊一→ 資源庁油政課長	19520604	27.6.4	15	15_0001
51	〔開催通知〕	資源庁鉱山局	19520609	昭和二十七年六月九日	15	15_0035
52	石油資源問題に関する参考資料	資源庁鉱山局	19520604	27.6.4	15	15_0036
53	〔資料1. 昭和27年～31年石油製品推定需要表（ほか4表）	経済安定本部	19520303	27.3.3	16	16_0001
54	昭和26年度石油製品需給表	経済安定本部	19520302	27.3.2	16	16_0004
55	27年（4～9）月石油需給見込	資源庁鉱山局	19520300	27年3月作成	16	16_0005
56	資料1. 昭和27年～31年度石油製品推定需要表	資源庁鉱山局	19520526	二七、五、二六	16	16_0006
57	旧四日市海軍燃料廠復旧運営に当って東海硫安が参加せざる場合の生産上の支障の有無について				16	16_0010
58	旧四日市海軍燃料廠申請者としての三菱石油（東海硫安、シエルグループと共同）及び同廠施設運営会社設立準備委員会の同廠施設使用計画の比較	通商産業省	19520524	二七、五、二四。破損大。	16	16_0014
59	電源開発計画策定のための基礎資料としての鉱工業5ヶ年計画第一次試案	経済安定本部産業局	19511012	昭和26年10月12日	17	17_0001
60	〔資料1. 昭和27年～31年石油製品推定需要表（ほか4表）	資源庁鉱山局			18	18_0001
61	〔資料1. 昭和27年～31年石油製品推定需要表（ほか4表）	資源庁鉱山局			18	18_0004
62	資料1. 昭和27年～31年石油製品推定需要表	資源庁鉱山局			18	18_0007
63	資料1. 昭和27年～31年石油 [] 推定需要表	資源庁鉱山局		破損大	18	18_0008
64	〔原油外貨資金の額当について〕	鉱山局油政課	99990312	3月12日	18	18_0009
65	重要機械類の輸入税免除追加希望品目表	鉱山局油政課 佐沼 小田技官	99990424	4月24日	19	19_0001
66	重要機械類の輸入税免除に関する政令別表の改訂希望表	鉱山局油政課 佐沼 小田技官	99990424	4月24日	19	19_0006
67	〔表〕	配油課	19520324	27.3.24	20	20_0001
68	〔昭和27年4～9月石油及石油製品輸入外貨資金（ほか）	鉱山局配油課	19520506	27.5.6	20	20_0002
69	石油資料				20	20_0004
70	Itinerary				20	20_0005
71	〔紙片〕				20	20_0006
72	昭和27年外貨資金計画表	配油課			20	20_0007
73	揮発油 軽油、潤滑油 バラフィン 関係資料				20	20_0008
74	昭和27年度石油製品需給見込表（需要改訂）	資源庁鉱山局	19520610	27.6.10	20	20_0009
75	昭和27年度石油製品需給見込表（改訂需要）				20	20_0010

占領期石油行政資料目録（小冊）

76	石油精製工場のプラットフォーマーキヤクタクラッカー完成後の高オクタン価揮発油の生産見通し	鉱山局油政課	19520520	1952年5月20日	21	21_0001
77	石油経済新聞 第607号	石油経済研究会	19520531	昭和27年5月31日	21	21_0015
78	③			「資源庁」野紙。石油政策についての簡易書き。	21	21_0017
79	Request for Change in The Foreign Exchange Budget For Import Commodities	ECONOMIC STABILIZATION BOARD FOREIGN TRADE BUREAU	19510824	24 Aug. 1951	22	22_0001
80	Ⅲ. Petroleum and Petroleum Products (Attached Sheet 3)				22	22_0010
81	〔Data 1〕 The Table of Demand and Supply of Petroleum 1951 (October-December) ほか3表]				22	22_0017
82	昭和26年度石油〔動〕品需給実績表	配油課	19520510	27.5.10。	23	23_0001
83	昭和27年度石油需給見通	経済安定本部	19520520	「別表(3)A」と手書き。No.82～83はピンで一括。	23	23_0003
84	[27-4-9期 揮発油外貨資金計画基礎資料 ほか1表]			27・5・20	24	24_0001
85	揮発油、重油の価格の状況		19520701	27.7.1「資源庁」野紙。5点あり。	24	24_0002
86	〔メモ〕			「資源庁」野紙	24	24_0007
87	昭和26年1月～12月 元売業者別 揮発油販売実績（除外航船分）	配油課			24	24_0008
88	揮発油需給に関する参考資料	配油課			25	25_0001
89	昭和27年4～9月石油及石油製品輸入外貨資金 ほか1表]	配油課			25	25_0002
90	昭和26年度第一回揮発油外貨資金制当表 ほか1表]	鉱山局	19520600	昭和27年6月	25	25_0003
91	〔(5) 昭和26年度石油製品需給実績表中の揮発油部門 ほか2表]				25	25_0004
92	航空燃料用外貨予算（昭和27年前半期分）	航空庁	19520422	27.4.22	26	26_0001
93	〔航空機用外貨予算資料（航空事業申請者の使用予定機一覧表）ほか1表]	航空庁運送課	19520521	27.5.21	26	26_0002
94	航空機用外貨使用残高現況一覧表	航空庁運送課	19520520	27.5.20	26	26_0003
95	ビジブル関係 4～9月期外貨予算	航空庁	19520310	昭和27.3.10	26	26_0005
96	インビジブル 4～9月期外貨予算	航空庁	19520305	昭和27.3.5	26	26_0006
97	[ESSO AVIATION OIL 80 などについて]		19470601	June 1, 1947	26	26_0007
98	〔簿冊表紙〕			表紙のみ。切れた綴じ紐あり。	27	27_0001
99	調査要目				28	28_0001
100	石油精製近代化設備資金開発銀行融資幹旋について	鉱山局油政課	19520312	二七、三、一二	28	28_0005
101	貸附金債権取得認可申請書	カリフォルニア・テキサス・コーポレーション取締役社長 ウィリアム・フレドリック・ブラムステッド 右代理人ライル・イー・ストーン→外資委員会委員長 周東英雄	19520131	昭和二十七年一月三十一日。 簿冊の裏表紙と切れた綴じ紐でつながっている。	28	28_0007
102	〔メモ〕			「資源庁」野紙	29	29_0001
103	高オクタン価製造装置よりの直溜オクタン価揮発油			「資源庁」野紙	29	29_0002
104	得率①			「資源庁」野紙	29	29_0003
105	〔製油所毎の装置完成予定表]			「資源庁」野紙	29	29_0004
106	石油精製工場のプラットフォーマーキヤクタクラッカー完成後の高オクタン価揮発油の生産見通し	鉱山局油政課	19520520	1952年5月20日	29	29_0005
107	〔(A) 4～9月ドル原油 輸入欠込量の算定 ほか]	鉱山局油政課			29	29_0021
108	1952年1～3月石油輸入外貨資金要額	配油課	19511222	26.12.22	29	29_0023
109	3/4-51 バラフィンワックス外貨資金配分表（案）	配油課	19511119	26.11.19	29	29_0024

110	3/4-51. 申請分 発注書査定表	配油課	19511117	26.11.17	29	29_0025
111	3/4-51 特殊潤滑油外貨資金割当表 (案)	配油課	19511119	26.11.19	29	29_0026
112	3/4-51. 特殊潤滑油及パラフィンワックス用外貨資金配分要領 (案)				29	29_0027
113	3/4-51 特殊潤滑油外貨資金割当表 (案)	配油課	19511119	26.11.19	29	29_0028
114	3/4-51. 申請分 発注書査定表	配油課	19511117	26.11.17	29	29_0029
115	3/4-51 パラフィンワックス外貨資金配分表 (案)	配油課	19511119	26.11.19	29	29_0030
116	燃料油輸入外貨資金割当に関し問題となる点		19510709	二六、七、九	29	29_0031
117	石油製品の統制方式の検討			資料が前後逆に保存されていた。 件名画像は 29_0036 コマにあり。	29	29_0033
118	石油需給の見込及 4 月 1 日以降統制廃止に要する要補充量	鉱山局配油課	19511117	26.11.17	29	29_0037
119	昭和 27 年 10-12 月 1-3 月 要輸入量及び所要外貨	配油課	19520229	27.2.29	29	29_0038
120	石油の需給と統制の停廃止について			No.120-121 は混在した状態で保存されていた。 No.120 はタイプ印刷。画像コマ 29_0043 → 29_0039 が本来の状態であったと推定。	29	29_0039
121	石油の需給と統制の停廃止について			「通商産業省」郵紙に手書き。29_0042 → 29_0041 → 29_0040 が本来の状態であったと推定。	29	29_0040
122	石油需給表 (26.11.16) 参 水道委説明資料	経本 産業局	19511116	26.11.16	29	29_0044
123	27 年 4-6 月期需給状況 (現在迄に判明せる生産及び輸入数量を基礎とした場合)	鉱山局配油課	19511117	26.11.17	29	29_0045
124	27 年 4 月以降統制廃止に要する要補充量の 4-6 月期内訳表	鉱山局配油課	19511117	26.11.17.	29	29_0046
125	石油類の統制停止について	経済安定本部	19510925	昭和二十六年九月二十五日	29	29_0047
126	[石油統制撤廃に関する件陳情 ほか綴]			No.126 の諸資料は切れた紐で一綴となっていた。	29	29_0055
126 1	石油統制撤廃に関する件陳情	カルテックス石油 (日本) 株式会社、大協石油株式会社、ゼネラル物産株式会社、出光興産株式会社、興亜石油株式会社、丸善石油株式会社、三菱石油株式会社、日本漁網船具株式会社、日本鉱業株式会社、日本石油株式会社、日本石油精製株式会社、シエルト石油株式会社、昭和石油株式会社、スタンダード石油株式会社、東亜燃料工業株式会社 → 鉱山局配油課長	19520310	昭和二十七年三月十日	29	29_0055
126 2	石油の統制撤廃問題について	運輸省	19520229	二七、二、二九。破損大。	29	29_0063
126 3	石油統制撤廃に関する要望	出光興産株式会社取締役社長 出光佐三→ 内閣総理大臣 吉田茂、通商産業大臣 高橋龍太郎、 経済安定本部総務長官 周東英雄	19520218	昭和二十七年二月十八日。 表紙に「鉱山局 百武課長殿」と書き込み。	29	29_0066
127	昭和 27 年石油製品需給見透表 (オ三号)	鉱山局 配油課	19520124	27.1.24	29	29_0071
128	昭和二十七年石油製品需給見透	経本一産業局	19520116	二七、一、一六。「百武」と手書き。 No.128-129 はクリップで一括。	29	29_0073
129	昭和二十七年石油製品需給見透	経本一産業局	19520125	二七、一、二五	29	29_0080
130	[断簡]				29	29_0084
131	[石油製品の需給率について]			No.135 の続きか	29	29_0086
132	昭和二十七年石油製品の需給見透について	配油課	19520131	二七、一、三一	29	29_0087
133	[メモ]				29	29_0088
134	昭和 27 年 10-12 月 1-3 月 要輸入量及び所要外貨	配油課	19520229	27.2.29	29	29_0090

占領期石油行政資料目録（小冊）

135	昭和27年 4～6月 7～9月 需給状況			19520229	27.2.29	29	29_0091
136	[第一表 昭和26年9月末現在車数（トラック）（ほか21表）				一部の表に欠損あり	29	29_0092
137	四、問題点					29	29_0101
138	昭和二十六年石油製品需給実績表			19520211	27.2.11	29	29_0102
139	昭和27年度自動車用石油製品改訂需要見込			19520220	27.2.20	29	29_0104
140	石油需給資料（一）				「資源庁」野紙、2部あり。	29	29_0116
141	石油需給資料（二）				「資源庁」野紙	29	29_0122
142	石油需給資料（三）				「資源庁」野紙、2部あり。	29	29_0125
143	昭和26年27年石油外貨予算引渡期 計画表					29	29_0131
144	昭和26年石油外貨資金予算別期計画表			19520130	27.1.30	29	29_0132
145	[昭和27年4～9月石油及石油製品輸入外貨資金（ほか1表）]			19520324	27.3.24	29	29_0134
146	昭和27年度石油製品需給見込表 [改訂第一号]			19520415	27.4.15	29	29_0135
147	[石油製品需給見込についての表]					29	29_0137
148	昭和二十六年度 石油需給関係			19510000	昭和二十六年度。簿冊表紙のみ。	30	30_0001
149	(重油関係資料)			19520609	27.6.9	30	30_0003
150	[メモ]					30	30_0004
151	重油の輸入承認期限及船積期の延長について			19520602	「資源庁」野紙	30	30_0006
152	(重油関係資料)				二七・六・二。「資源庁」野紙。	30	30_0006
153	石油経済新聞 第612号			19520609	27・6・9	30	30_0020
154	昭和26年度石油製品需給実績表			19520612	昭和27年6月12日	30	30_0021
155	石油製品の統制廃止について			19520510	27.5.10	30	30_0023
156	石油製品の統制廃止について				「都道府県経済部長会談用 於市町村会館 午后開始」書き込み。「資源庁」野紙。	30	30_0025
157	昭和27年度石油製品需要見込（外二次）			19520502	「通産省主催全国都道府県経済部長会議資料」	30	30_0029
158	昭和27年度鉱工業部門石油製品改訂需要見込			19520420	「二十七年五月二日」書き込み。	30	30_0031
159	揮発油需給に関する参考資料			19520410	27.4.10。破損大。	30	30_0042
160	[昭和27年4～9月石油及石油製品輸入外貨資金（ほか1表）]					30	30_0078
161	割当予定				破損大。	30	30_0082
162	52～4～9月期分燃料油外貨資金配分表案			99990717	「資源庁」野紙	30	30_0083
163	石油に関する総合的施策要望の件				7～17。タイトル「案」は丸囲み。	30	30_0084
164	熱管理法			19520506	昭和二十七年五月六日	30	30_0085
165	揮発油輸入に関する意見申付の件			19510410	昭和二十六年四月十日	30	30_0098
166	石油製品需給			19520501	「課長」[5/1 27年 May day] 書き込み。	30	30_0111
167	[算鉱石などの資源輸入について]			19520700	昭和二十七年七月。簿冊表紙のみ。	31	31_0001
168	発電電力量実績報告					32	32_0001
169	[用途別企業別需用家数実績表（ほか3表）]			19480300	昭和23年3月。No.168～170はクリップで一括。	33	33_0001
170	[産業別企業別契約電力実績表（ほか2表）]			19480300	昭和23年3月分	33	33_0004
171	[用途別企業別需用家数実績表（ほか9表）]			19470630	昭和23年3月分	33	33_0008
172	[用途別企業別需用家数実績表（ほか3表）]				昭和22年上期末現在	33	33_0011
				19480400	昭和23年4月分。	33	33_0023
					No.172～174はクリップで一括。		

173	[産業別企業別需用高実績表 ほか2表]	電気事業統計委員会	19480400	昭和23年4月分	33	33_0029
174	発受電電力量実績報告	電気事業統計委員会	19480400	昭和23年4月分	33	33_0032
175	電気事業の全国一社化の必要性に就て	日本発送電株式会社	19480400	昭和二十三年四月	33	33_0033
176	[表の一部]	電気事業統計委員会			33	33_0042
177	[産業別企業別需用高実績表 ほか1表]	電気事業統計委員会	19480700	昭和23年7月分	33	33_0043
178	[用途別企業別需用家数実績表 ほか2表]	電気事業統計委員会	19480700	昭和23年7月分	33	33_0045
179	発受電電力量実績報告	電気事業統計委員会	19480600	昭和23年6月分	33	33_0048
180	[用途別企業別需用家数実績表 ほか2表]	電気事業統計委員会	19480600	昭和23年6月分	33	33_0049
181	[産業別企業別契約電力実績表 ほか1表]	電気事業統計委員会	19480600	昭和23年6月分	33	33_0052
182	[産業別企業別需用高実績表 ほか1表]	電気事業統計委員会	19480800	昭和23年8月分	33	33_0054
183	[用途別企業別需用家数実績表 ほか2表]	電気事業統計委員会	19480800	昭和23年8月分	33	33_0056
184	[産業別企業別需用高実績表 ほか2表]	電気事業統計委員会	19480500	昭和23年5月分、 No.184～186はクリップで一括。	33	33_0059
185	[用途別企業別需要家数実績表 ほか3表]	電気事業統計委員会	19480500	昭和23年5月分	33	33_0064
186	発受電電力量実績表	電気事業統計委員会	19480500	昭和23年5月分	33	33_0068
187	用途別電灯電力需用実績表	電気事業統計委員会	19490300	昭和24年3月分、 No.187～191はクリップで一括。	33	33_0069
188	用途別電灯電力需用実績表 (特殊再掲)	電気事業統計委員会	19490300	昭和24年3月分	33	33_0075
189	産業別電力需用実績表	電気事業統計委員会	19490300	昭和24年3月分	33	33_0078
190	発電及び受電電力実績表 (除離島分)	電気事業統計委員会	19490300	昭和24年3月分	33	33_0080
191	発電及び受電電力実績表 (離島分)	電気事業統計委員会	19490300	昭和24年3月分	33	33_0083
192	[用途別企業別需用家数実績表 ほか3表]	電気事業統計委員会	19471200	昭和22年12月分	33	33_0086
193	[産業別、企業別、契約電力実績表 ほか2表]	電気事業統計委員会	19471200	昭和22年12月分	33	33_0092
194	[用途別、企業別、需要家数実績表 ほか3表]	電気事業統計委員会	19471200	昭和22年12月分	33	33_0095
195	[産業別、企業別、契約電力実績表 ほか2表]	電気事業統計委員会	19471200	昭和22年12月分	33	33_0099
196	[簿冊裏表紙]			裏表紙のみ	33	33_0102
197	輸入阻害事情打開策	物資調整課		No.197～204の2頁目(34_0022コマ)はホチキス で一括。資料作成当初は、No.205までが一括され ていたと推定。	34	34_0001
198	輸入相手国輸出制限の状況	物資調整課所管物資	19510129	26.1.29	34	34_0005
199	昭和26会計年度需給計画表				34	34_0006
200	昭和二十六年年度鉄鋼需給状況について				34	34_0010
201	鉄鉱石の輸入見直し				34	34_0012
202	26年度製鉄原料需給計画				34	34_0017
203	強粘結炭輸入見直し				34	34_0020
204	ニッケルの需給見込に就いて	通商局物資調整課	19510122	二六、一、二二。No.204の3頁目(34_0023コマ) ～No.205は幅で一括。	34	34_0021
205	昭和26会計年度需給計画表				34	34_0025
206	SUMMARY OF BULK STORAGE FACILITIES		19501201	12.1.1950	34	34_0026
207	緊急物資輸入特別会計輸入計画一覽 (B)	鉱山局	19510117	26.1.17	34	34_0028
208	緊急物資輸入特別会計輸入計画一覽 (A)	鉱山局	19510117	26.1.17	34	34_0029
209	昭和26会計年度需給計画表				34	34_0030

占領期石油行政資料目録（小堀）

210	[昭和二十六年度マダガスカルシリアクリンカー需給計画（ほか2表）]	通産省通商鉄鋼局原料課	19510130	26.1.30	34	34_0031
211	昭和26年度鉄くず需給計画（第四試案）	通商鉄鋼局	19500000	昭25—	34	34_0032
212	重油の状況と今後の対策（緊急対策）	[鉱山局油政課]	19510116	1951.1.16。「P.P.S M.B」と手書き。 「資源庁」原紙。	34	34_0033
213	Fuel oil			「資源庁」原紙	34	34_0036
214	石油類備蓄貯蔵に関する措置要綱（案）	資源庁鉱山局	19510125	二六 一、二五	34	34_0037
215	石油類の緊急備蓄方針説明	経本燃料課	19510120	(二六、一、二〇)。破損あり。	34	34_0040
216	第四表 石油貯蔵用資金調書（年間、初年度）		19510122	26.1.22。破損大。 件名画像は34_0046 コマにあり。	34	34_0045
217	[紙片一括]				35	35_0001